

意見案第2号

リハビリテーション専門職（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士）の確保や処遇改善を求める意見書

リハビリテーションの目的は、事故やけがによる身体機能不全の回復に加え、高齢や脳の病気による心身機能低下を改善させることである。

リハビリテーションには、理学療法や作業療法、言語聴覚療法があり、それぞれ理学療法士、作業療法士、言語聴覚士（以下、「リハビリテーション専門職」という。）が行っているが、昨今では、高齢者はもとより認知症の方や障がい者への支援、子どもの発達支援、メンタルヘルスケアなど多くの分野で必要とされており、クオリティー・オブ・ライフ（QOL）の向上についても期待されている。

これまでリハビリテーション専門職は、病院や施設などで行われている「医学的リハビリテーション」の専門職として教育され、日々研さんし、国民の健康に資するよう努力を重ねてきた。一方、超高齢社会において、地域包括ケアシステムの構築や地域共生社会の実現が喫緊の課題となっており、また、市町村が実施主体である介護予防・日常生活支援総合事業に、「地域リハビリテーション活動支援事業」が位置づけられ、リハビリテーション専門職が、通所、訪問、地域ケア会議、住民運営の通いの場等へ関与して技術的助言を行うことにより、自立支援に資する取組を推進することが目的とされるなど、さらなる活躍が期待されている。

しかし、リハビリテーション専門職の給与額は長年変化がなく、他の医療関係職種と比較して伸び率が最も低く、平均給与も低い。低賃金構造は優秀な人材の流出や担い手不足を招き、質の高いリハビリテーションサービスの提供を困難にし、国民の健康にも悪影響を及ぼしかねない。

国においては、令和6年度診療報酬改定において、リハビリテーション専門職の賃上げ措置を決定したところであるが、リハビリテーション専門職団体協議会が令和6年9月に実施した「リハビリテーション専門職の処遇改善に関する実態調査」において、医療施設では約3割、介護・福祉施設では約4割の施設で給与の引上げが行われていない実態が明らかとなった。

リハビリテーション専門職の処遇改善は喫緊の課題であることから、今後は給与水準の底上げや継続的な昇給に向けた抜本的な対策が必要である。

よって、国においては、リハビリテーション専門職の給与引上げが確実に行われる措置と地域におけるリハビリテーション専門職の確保や処遇改善に向けた取組を推進するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣

} 各通

北海道議会議長 伊藤 条 一